

# アジア共同行動(AWC)日本連絡会議 (2019.8.8発行)

京都府宇治市広野町西裏 99-16 パール第二ビル3F 自立労連気付 ☎ 0774-43-8721 Fax 0774-44-3102

e メール awcjapan21@yahoo.co.jp ホームページ <http://www.awcjapan.org/>

## 安倍は韓国敵視・制裁政治をやめろ！日韓労働者民衆の連帯を！

### 韓国の元徴用工や日本軍「慰安婦」制度の犠牲者の声を聞こう！

■ 安倍政権—経済産業省の「韓国向け輸出管理の運用の見直し」表明から始まった韓国への輸出規制問題は、この 1 か月の間、安倍政権の頑なな態度によって悪化の一途をたどり、8月2日安倍政権が韓国の「ホワイト国」除外を閣議決定したことによって、修復不可能とも見える段階に突入しました。経済制裁とは、「武器を使わない戦争」と言われる敵対行為です。トランプ政権にならった(?)このような制裁政治は危険極まりないものであり、直ちに撤回されねばなりません。

■ 安倍首相は、8月6日の会見で「最大の問題は、国家間の約束を守るかどうかという信頼の問題だ」と述べ、元徴用工問題に関して「日韓請求権協定に違反する行為を一方的に行い、国交正常化の基盤となった国際条約を破っている」と述べました。フジテレビの参議院選党首討論での「韓国は、ちゃんと制裁を守っている、ちゃんと貿易管理をしている」と言っているが、徴用工問題で国際約束を守らないことが明確になった。貿易管理でも守れないだろうと思うのは当然だ」と韓国への不信感をむきだしにしていた発言などを追認したわけです。

■ しかし、安倍首相がいう「国際約束」とは何のことでしょうか？ 徴用工問題をめぐって韓国大法院は、韓国政府と国民の植民地支配による損害の請求権は、日韓基本条約と請求権協定に含まれていないとする判決を下しましたが、個人請求権問題については、日本政府でさえ「日韓基本条約と日韓請求権・経済協力協定では個人請求権は消滅していない」と認めざるをえなかったものです(柳井局長答弁)。昨年の大法院判決以降でも、国会で追及されれば河野外相も認めざるをえませんでした。安倍首相の発言こそが、それまでの政府答弁と矛盾した、でたらめなものなのです。

■ 多くの人が、「すでに賠償は終わっているのに、韓国はまだ要求するのか」と誤解しています。しかし、日本政府は日韓国交正常化の過程で、朝鮮植民地支配

が不法なものであったという認識にもとづく公式の謝罪も賠償も実施していません。日本政府自身が、この「経済協力」が植民地支配に対する賠償という意味合いを持つことを公式に否定してきました(椎名外相答弁)。さらに日韓請求権・経済協力協定の「無償3億ドル」は現金ではなく「日本国の生産物及び日本人の役務を(中略)十年の期間にわたって無償で供与する」ものでした。請求権協定資金の多くは朴正熙の軍事独裁政権を強化した後、再び日本企業の懐に戻ったのです。被害当事者の長い闘いの末に、2007年に盧武鉉政権下で強制動員被害真相究明が行われ、慰労金が支給されたことがあります、その財源は韓国民の税金でした。

■ また安倍首相はあれほど韓国を信頼できないと言いつつ、ロウソクデモの最中の2016年11月、韓国民衆の反対の声を無視して朴槿恵政権と結んだ「日韓軍事情報保護協定(GSOMIA)」の維持を望んでいます。韓国民衆は、「安倍政権が南北対決を利用して韓国に最先端素材・部品と兵器体系を売り付け、その第3国への流出を韓日軍事情報保護協定で規制して韓国の日本への経済従属と軍事的依存を高め、これを土台に韓国を韓日同盟、韓米日同盟に組み込もうとしている」、「日韓軍事情報保護協定は、日本への経済従属と軍事従属を結びつける環」と批判しています。同協定の撤回も私たち自身の課題です。

■ 私たちは今、安倍政権を糾弾する韓国民衆の批判の声を改めてしっかりと聞きとる必要があります。日本のマスコミが決して報道しない声、とりわけ「徴用工」すなわち日帝植民地支配下での「強制労働」問題の解決をめざす当事者・支援者の声、文在寅政権や韓国資本の反労働者政策と闘う労働者、労働組合の声です。

**あいちトリエンナーレ「平和の少女像」  
展示中止・河村市長発言を糾弾する！**

## 【韓国の声明】 安倍政権は、対立を煽る対決の政治を直ちに止めよ!

日本政府は、この7月4日から韓国産の半導体核心素材に対する輸出規制を始めた。私たちは、日本国内の批判まで押し切って韓日間の対立を煽る安倍政権の一方的なふるまいを強く糾弾する。安倍総理は、今回の措置は強制動員問題と関連がないと強弁しているが、強制動員問題の大法院判決に対する対抗措置だということは日本政府関係者の発言で明白に暴露された。

私たちはまず、8ヶ月経っても韓国最高裁の判決を履行していない被告日本企業-日本製鉄、三菱重工業、不二越-と「国際法違反」という根拠のない弁明だけを繰り返して、判決の履行を妨害している日本政府を強く糾弾する。日本政府と被告日本企業は、韓国司法府の判決を尊重して一日も早く判決を履行すべきだ。

韓国と日本の間には、毎年1千万人の人々が往来している。誰より近い隣人であり、東アジアの平和を共に作るパートナーである韓国と日本の市民は、偏狭な排外主義を煽る安倍政権の政治的ゲームに決して利用されないだろう。参議院選挙を控えて自身の政治的な利益のために韓日間の対立を煽って「嫌韓」ムードを扇動している安倍政権に強く警告する。安倍政権は、これ以上歴史問題を国内政治に利用するな。

私たちは、強制動員問題の包括的な解決のために一方的な規制で対立を煽る対決の姿勢でなく、平和的な方法で強制動員被害者の人間としての尊厳を回復し、歴史の正義を実現できるように世界市民とともに行動するだろう。強制動員被害者は、わずかなお金を受けとるために70年以上を闘ってきたのではない。

強制動員の事実認定を通じた真実の糾明、日本政府と被告企業の謝罪・賠償を含む被害回復、被害者に対する追慕と歴史教育を通じた再発防止などは決して放棄できない過去の歴史解決の基本原則だ。私たちは、何より被害者の声に耳を傾け、要求を反映する被害者中心主義を基に、この原則を最後まで守って行くだろう。

反人道的な犯罪である強制動員の真相を国際社会に広く知らせ、強制動員被害者が一日も早く人権を回復できるその日がくるまで、私たちは平和を愛する世界市民と手をつないで行動するだろう。

2019年7月5日

強制動員問題解決と対日過去清算のための共同行動

## 8・6ソウル光化門での「広島原爆74年 日韓共同記者会見」(広島原爆ドーム前 8.6 青空式典と同時開催!)



この日韓共同記者会見は、日韓のAWCと韓国の諸団体(核再処理実験阻止30km連帯、青年政治共同体/ノモなど青年団体、円仏教環境連帯、平等労働者会、労働党など)が共同主催し、8.6 広島青空式典と相互に連帯メッセージを送りあいました。

現在の日韓関係の悪化と安倍糾弾の声の高まりの中で注目が集まり、多くの韓日のマスコミが取材しました。安倍政権を糾弾する日韓の労働者民衆の共同闘争を強めよう!

### ●韓国の左派ナショナルセンター民主労総の立場表明(7月25日プレスリリースから抜粋)

日本の保守勢力の反省なき日帝植民地支配の歴史否定と歪曲など、新軍国主義復活の流れを強く糾弾する。政治・経済・軍事的な対立と対決は韓国・日本両国の労働者の犠牲を招くだけ。民主労総はこのような憂慮と立場を基に、単に民族感情に頼った日本嫌悪でなく、両国の労働者の連帯と安倍政権の帝国主義政策糾弾、反戦・平和のための各種事業を討論して樹立する計画だ。韓日軍事情報保護協定(GSOMIA)の撤廃なども要求していく。